

**平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 小林 勇記

TEL 03-5437-1021

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

**1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)**
**(1) 連結経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,580	21.1	△17	—	△15	—	3	—
28年3月期第1四半期	2,956	2.9	△131	—	△116	—	△101	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 26百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △93百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	0.42	—
28年3月期第1四半期	△11.60	—

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,639	2,497	23.5
28年3月期	10,232	2,514	24.6

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,497百万円 28年3月期 2,514百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

**3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	14,000	1.1	270	△29.4	270	△30.7	150	△27.1	17.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	8,800,000 株	28年3月期	8,800,000 株
29年3月期1Q	78,516 株	28年3月期	78,516 株
29年3月期1Q	8,721,484 株	28年3月期1Q	8,721,484 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策による設備投資や雇用環境の改善が見られたものの、株価や為替の不安定な動き等により、企業収益や個人消費は足踏み状態が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当情報サービス業界におきましては、クラウドコンピューティングやビッグデータ、IoTなどの技術活用によるビジネス分野の拡大が期待されるとともに、AI（人工知能）を始めとする新たな技術分野にも注目が集まるなど、業界を取り巻く環境はめまぐるしく変化してきております。

このような環境のもと当社は、スローガン「Change & Challenge」のもと以下の基本方針を掲げ、平成29年3月の当社創立50周年に向けた年度のスタートを切りました。

- ① 時代の変化、顧客のニーズを正確に捉え、優れたQCDにより最適なITサービスを提供
- ② 駐輪場ビジネス業界での絶対的優位の確立と、自転車関連ビジネス（BtoC）の推進
- ③ 地域特性を活かした営業所への変革と自立したビジネス拠点の確立
- ④ 課金型ビジネスモデルの推進とIRT（※1）を活用した新サービスの構築

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社単独では順調に受注獲得が進み、前年同期と比較して増収となりました。利益面においては、退職給付会計における数理計算上の差異の償却の影響等を受けましたが、前年同期と比較し大幅に改善されております。一方、子会社の株式会社ゼクシスでは、順調に業績を伸ばし、前年同期比増収増益となりました。また、NCDテクノロジー株式会社では、IT基盤事業拡大への継続投資の回収が進み、黒字化することができました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,580百万円（前年同期比21.1%増）、営業損失17百万円（前年同期は営業損失131百万円）、経常損失15百万円（前年同期は経常損失116百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失101百万円）となりました。

セグメント別概況につきましては、システム開発事業は、営業体制強化による効果が現われ順調に案件獲得が進んだこと、さらに、プロジェクト進捗管理、品質管理強化策が効を奏し、不採算プロジェクト解消が進んだことにより、増収増益となりました。この結果、売上高1,321百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益67百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

サポート&サービス事業におきましては、順調な増員要請に基づく事業拡大が続いたこと、さらに、IT基盤事業拡大や新規領域獲得のための投資に対する回収が進み、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高1,035百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益38百万円（前年同期比506.9%増）となりました。

パーキングシステム事業におきましては、自治体の指定管理案件や月極め駐輪場のECOPoolの受注が順調に伸びてきており、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高1,216百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益128百万円（前年同期比159.3%増）となりました。

（※1）IRT（Information Recognition Technology）

コンピュータによる情報の検索・照合・認識処理における、処理装置を含んだ利用技術の総称です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、10,639百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金の858百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の379百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し、8,141百万円となりました。増加した主なものは、流動負債その他の520百万円及び短期借入金の257百万円であります。一方、減少した主なものは、賞与引当金の211百万円及び買掛金の156百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、2,497百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.6%から23.5%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期業績につきましては、平成28年5月16日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

### (3) 追加情報

#### 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,440,318	3,298,520
受取手形及び売掛金	2,023,444	1,643,918
商品及び製品	26,327	51,043
仕掛品	180,756	176,980
その他	1,224,389	1,205,575
貸倒引当金	△11,440	△5,440
流動資産合計	5,883,796	6,370,598
固定資産		
有形固定資産	927,470	904,742
無形固定資産	114,780	112,791
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,845,593	1,816,594
その他	1,460,430	1,434,595
投資その他の資産合計	3,306,023	3,251,190
固定資産合計	4,348,274	4,268,724
資産合計	10,232,070	10,639,323
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	609,249	452,534
短期借入金	907,301	1,165,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	62,500
賞与引当金	424,741	213,230
その他	1,645,591	2,165,595
流動負債合計	3,661,884	4,058,860
固定負債		
長期借入金	25,000	12,500
リース債務	1,979,354	2,055,958
役員退職慰労引当金	169,747	114,742
退職給付に係る負債	1,803,235	1,814,235
その他	78,111	85,086
固定負債合計	4,055,448	4,082,522
負債合計	7,717,332	8,141,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,277,506	1,237,612
自己株式	△19,402	△19,402
株主資本合計	2,600,447	2,560,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,874	27,498
為替換算調整勘定	1,253	1,267
退職給付に係る調整累計額	△121,838	△91,379
その他の包括利益累計額合計	△85,709	△62,613
純資産合計	2,514,738	2,497,940
負債純資産合計	10,232,070	10,639,323

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,956,525	3,580,641
売上原価	2,630,161	3,115,791
売上総利益	326,364	464,850
販売費及び一般管理費	457,583	481,902
営業損失(△)	△131,219	△17,051
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	2,054	2,029
受取保険金及び配当金	—	1,618
補助金収入	16,467	—
その他	3,155	2,879
営業外収益合計	21,702	6,552
営業外費用		
支払利息	3,774	4,061
その他	2,808	825
営業外費用合計	6,582	4,887
経常損失(△)	△116,099	△15,387
特別損失		
固定資産除却損	7,420	—
関係会社清算損	—	1,816
事務所移転費用	21,206	—
特別損失合計	28,626	1,816
税金等調整前四半期純損失(△)	△144,725	△17,204
法人税等	△43,475	△20,916
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101,250	3,712
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△101,250	3,712

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101,250	3,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,551	△7,376
為替換算調整勘定	△22	13
退職給付に係る調整額	△12,070	30,459
その他の包括利益合計	7,459	23,096
四半期包括利益	△93,791	26,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,791	26,809
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社の創業家の資産管理会社であるエスアンドエス有限会社より、保有する当社株式を売却したい旨の申し出を受け、当社は、当該株式が市場に放出された場合の当社普通株式の流動性、市場価格に与える影響及び当社の財務状況の観点から、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。

その結果、かかる自己株式の取得は、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元に繋がり、また、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えることなく、財務の健全性及び安定性を維持できると判断いたしました。

なお、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性や取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 決議内容

株券等の種類	総数	取得価額の総額
普通株式	850,100株（上限）	324,738,200円（上限）

(注1) 発行済株式総数 8,800,000株

(注2) 発行済株式総数に対する割合 9.66%（小数点以下第三位を四捨五入）

(注3) 取得する期間 平成28年8月1日（月曜日）から平成28年9月30日（金曜日）まで

(2) 当該決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等

該当事項はありません。

3. 買付け等の概要

(1) 日程等

① 取締役会決議	平成28年7月29日（金曜日）
② 公開買付開始公告日	平成28年8月1日（月曜日） 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス <a href="http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/">http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/</a> ）
③ 公開買付届出書提出日	平成28年8月1日（月曜日）
④ 買付け等の期間	平成28年8月1日（月曜日）から 平成28年8月29日（月曜日）まで（20営業日）

(2) 買付け等の価格 普通株式1株につき、金382円